

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	グループ・ファイナンス本部 本部長 足立 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	グループ・ファイナンス本部 本部長 足立 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	52,370,897	60,278,879	69,815,591
経常利益 (千円)	1,434,041	1,793,328	2,004,793
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	761,429	765,645	745,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,541	905,693	797,833
純資産額 (千円)	18,526,941	18,975,423	19,720,508
総資産額 (千円)	44,806,178	45,922,097	46,325,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.44	33.09	28.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.29	32.98	28.64
自己資本比率 (%)	36.2	32.4	36.1

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	18.78	2.16

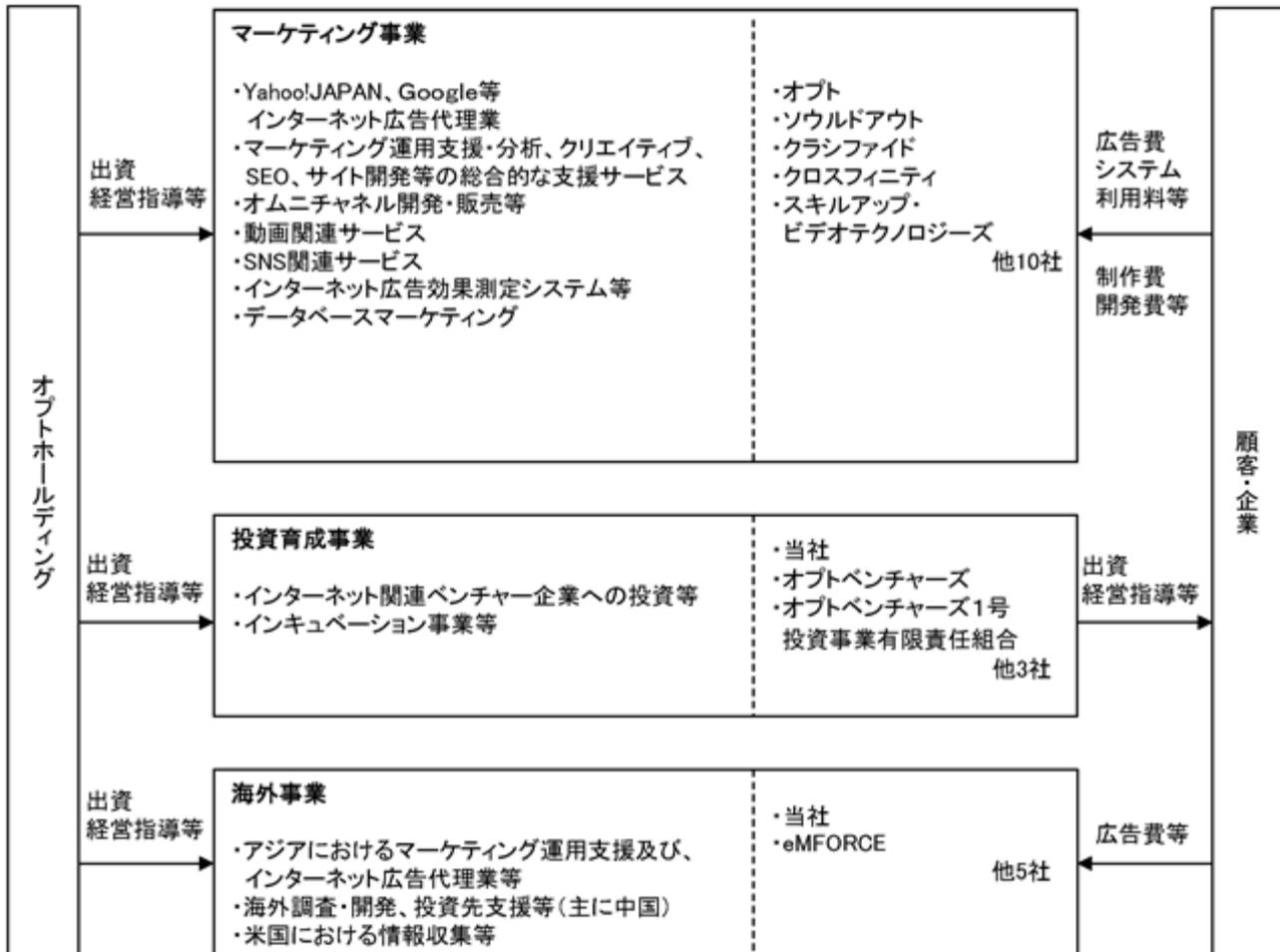
(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業であるインターネット領域は、これまでに様々なサービスが生まれ社会に変革をもたらしており、デジタル産業革命は今後益々進展していくことが予想されております。このような環境の中で当社は1,600名を超える人材、数千社の顧客、日本国内外の販売網、そしてデジタル領域におけるノウハウを蓄積し、今後予想されるデジタル産業革命の中で大きく飛躍できる体制を構築しており、これらの資産を積極的に活用して新しい価値創造に挑戦し、未来の社会の繁栄を創ることを存在意義としております。また社是を「一人一人が社長」とし、社員一人一人が「自ら、決断し、実行し、巻き込み、やり遂げる」というイズムを掲げており、「成長に挑戦する企業と人を応援し、時代を切り拓くイノベーションを生み出し、未来の世界への繁栄エンジンとなる」ことをミッションとしております。

当社グループの事業セグメントは、マーケティング事業、投資育成事業、海外事業の3つを事業セグメントとしております。主要事業領域であるマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、企業の急速なデジタルシフトを追い風とし、平成28年には市場規模が1兆円を超えテレビ広告に次ぐ市場へと成長しており、当社においてもデジタル領域に変革をもたらすべく、次々と新サービスを生み出しております。また、日本国内で得たマーケティングノウハウを、韓国を筆頭に東南アジアへ展開しており、海外事業の拡大に向け取り組んでおります。投資育成事業では、これまでインターネット領域で蓄積してきたノウハウを活用し、コーポレートベンチャーキャピタルとして、「シェアリングエコノミー、ダイレクトトレーディング、ディスラプティブテクノロジー」を投資テーマとして、ベンチャー企業投資や新規事業投資を推進することにより、次代の社会繁栄への貢献を目指しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、60,278百万円（前年同期間比15.1%増）となり、営業利益1,925百万円（前年同期間比40.4%増）、経常利益1,793百万円（前年同期間比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益765百万円（前年同期間比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、「マーケティングバリューチェーン×統合マーケティング」を成長軸に、デジタルマーケティング市場における顧客のROI最大化を実現するため、当社の得意領域である運用型広告をはじめとしたインターネット広告販売、動画配信・制作、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供等を行っております。また、近年マーケティングの商流トレンドが大きく変わりはじめ、企業のマーケティングのデジタルシフトが加速する中、当社は積極的にエンジニアの採用を行ってまいりました。そして、エンジニア技術者組織を組成しアドテクノロジーを中心に顧客のニーズに合わせたソリューションの開発を行い、日本全国における顧客のデジタルシフト支援全般を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、首都圏を中心とした大型顧客領域と地方・中小顧客領域とで戦略的に体制を切り分け、新規顧客開拓を強化しております。その取り組みによる新規顧客の増加に加えて、既存顧客の定着により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期間比16.3%増と市場成長を上回る着地となりました。

大型顧客領域においては、株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客開拓の専門チームを組成し、積極的な営業活動を実施しております。また、企業に向けた最新のデジタルマーケティングセミナーを開催するとともに、顧客のニーズに合わせ当社のナレッジと各種ソリューションを組み合わせた提案が顧客の支持を強く受け、取扱高を拡大しております。

地方・中小顧客領域においても、地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルドアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、日本全国の営業拠点にて精力的に営業活動を実施し、地方・中小企業の顧客数が増加し高い成長となり、通期業績予想を上回る状況で好進捗を続けております（注1）。また、Google Premier Partner Awardsの「Growing Businesses Online（顧客成長部門）（注2）」にて日本国内最優秀賞を受賞し（日本

国内では6社入賞し、その中で1位を獲得)、インターネットの活用による顧客の成長に大きく貢献し、地方・中小市場規模の拡大を行っております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は58,154百万円(前年同期間比13.4%増)、営業利益2,511百万円(前年同期間比28.6%増)となりました。

(注1) ソールドアウト株式会社(証券コード6553)は、平成29年10月26日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

(注2) 世界規模で行われるGoogle AdWordsの代理店コンテスト(プレミアGoogleパートナーの中でも特に優れたパフォーマンスを発揮している代理店を表彰)における「顧客のデジタル支援を通じたオンライン売上の拡大にもっともふさわしい代理店」を表彰するもの。

<投資育成事業>

当事業においては、ベンチャー企業への投資によるキャピタルゲイン獲得と当社グループの中長期戦略である新規事業の恒常的収益化に向けた基盤を構築することを主眼に事業を展開しています。

コーポレートベンチャーキャピタル事業においては、当社グループの知見・人的ネットワークを活用し投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を行い、IRR20%以上のキャピタルゲインの獲得を目標として投資先の企業価値向上に努めており、現在の投資残高は約60億円となっております。その中で得た売却益については、当社グループの成長を加速するべく事業投資等へ資金を再投下しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、売却益は発生しておりません。

新規事業投資においては、当社グループの中長期戦略を補完する恒常的な収益化の基盤構築を行っております。当第3四半期連結累計期間において、第2四半期連結会計期間に新設した株式会社オプトワークスにて企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人財に特化した「人材紹介」サービスを開始しており、データサイエンティストを活用したAI領域への本格参入へ向け基盤を構築しております。また、インターネット領域の新規事業開発及び事業運営支援等のインキュベーション事業を展開する株式会社オプトインキュベートが新たに連結子会社となり、新規事業立ち上げの仕組み化を構築しております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円(前年同期間比22.9%増)、営業損失197百万円(前年同期間は134百万円の営業損失)となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、東南アジア領域における海外展開調査及び支援、米国における情報収集業務を展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、韓国におけるインターネット広告ニーズが高まる中、韓国国内にてインターネット広告サービスの提供を行っているeMFORCE Inc.の業績が好調に推移し、売上高は前年同期間比71.1%増、営業利益は前年同期間比47.1%増と高成長を遂げております。一方、東南アジアにおけるマーケティング支援については、先行投資フェーズであり、成長基盤の構築を図っております。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,122百万円(前年同期間比97.7%増)、営業損失65百万円(前年同期間は110百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は328百万円(前年同期間比7.5%減)、営業利益202百万円(前年同期間比106.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて402百万円減少し、45,922百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が1,309百万円、「営業投資有価証券」が671百万円、「その他（投資その他の資産）」が713百万円増加したものの、「現金及び預金」が1,254百万円、「有価証券」が1,999百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、26,946百万円となりました。

これは主に「長期借入金」が4,436百万円、「未払法人税等」が674百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,377百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が3,940百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて745百万円減少し、18,975百万円となりました。

これは主に「非支配株主持分」が1,068百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却等により、「資本剰余金」が4,260百万円、「自己株式」が2,235百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,817,700	23,817,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	23,817,700	23,817,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	23,817,700	-	7,835,926	-	3,047,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,615,800	226,158	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	23,817,700	-	-
総株主の議決権	-	226,158	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	1,200,000	-	1,200,000	5.04
計	-	1,200,000	-	1,200,000	5.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,771,468	15,517,351
受取手形及び売掛金	11,440,621	12,749,922
有価証券	1,999,373	-
営業投資有価証券	5,410,534	6,081,982
たな卸資産	48,875	121,488
繰延税金資産	385,435	345,105
その他	1,149,455	1,428,752
貸倒引当金	254,938	217,129
流動資産合計	36,950,824	36,027,473
固定資産		
有形固定資産	620,276	515,624
無形固定資産		
のれん	1,317,629	1,097,339
その他	1,749,013	2,172,365
無形固定資産合計	3,066,642	3,269,704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,461,159	4,131,756
その他	1,890,387	2,603,882
貸倒引当金	664,208	626,344
投資その他の資産合計	5,687,337	6,109,294
固定資産合計	9,374,257	9,894,623
資産合計	46,325,081	45,922,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307,034	10,685,028
短期借入金	230,000	74,100
1年内返済予定の長期借入金	2,556,387	6,496,758
未払法人税等	920,205	246,179
賞与引当金	393,659	314,487
その他	2,878,276	3,287,191
流動負債合計	16,285,563	21,103,744
固定負債		
長期借入金	9,880,022	5,443,762
退職給付に係る負債	173,581	197,079
繰延税金負債	64,386	74,916
資産除去債務	110,119	116,586
その他	90,900	10,585
固定負債合計	10,319,009	5,842,929
負債合計	26,604,572	26,946,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,034	7,835,926
資本剰余金	7,827,715	3,567,059
利益剰余金	3,838,251	3,968,590
自己株式	3,148,046	912,886
株主資本合計	16,201,954	14,458,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	1,741
為替換算調整勘定	502,201	442,439
その他の包括利益累計額合計	506,629	440,697
新株予約権	6,164	1,419
非支配株主持分	3,005,759	4,074,615
純資産合計	19,720,508	18,975,423
負債純資産合計	46,325,081	45,922,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,370,897	60,278,879
売上原価	41,739,729	47,963,937
売上総利益	10,631,167	12,314,942
販売費及び一般管理費	9,259,993	10,389,401
営業利益	1,371,173	1,925,540
営業外収益		
受取利息	6,111	4,549
受取配当金	95,099	40
投資事業組合運用益	96,177	-
デリバティブ評価益	-	387,000
その他	54,560	26,323
営業外収益合計	251,948	417,913
営業外費用		
支払利息	19,434	29,432
支払手数料	28,000	15,440
投資事業組合運用損	-	113,310
持分法による投資損失	83,846	328,321
その他	57,799	63,621
営業外費用合計	189,080	550,125
経常利益	1,434,041	1,793,328
特別利益		
投資有価証券売却益	531,754	24,210
新株予約権戻入益	713	2,389
その他	2,078	23
特別利益合計	534,545	26,622
特別損失		
固定資産除却損	25,512	14,641
減損損失	129,586	-
投資有価証券評価損	251,207	-
その他	4,480	367
特別損失合計	410,786	15,009
税金等調整前四半期純利益	1,557,800	1,804,941
法人税等	664,446	831,931
四半期純利益	893,354	973,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,925	207,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,429	765,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	893,354	973,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,163	7,522
為替換算調整勘定	559,619	62,365
持分法適用会社に対する持分相当額	25,030	2,571
その他の包括利益合計	637,813	67,317
四半期包括利益	255,541	905,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,048	699,713
非支配株主に係る四半期包括利益	118,492	205,980

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	485,378千円	561,746千円
のれんの償却額	249,843千円	254,918千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	415,193	16.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月14日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式3,769,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,868,209千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月28日付で、自己株式6,709,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,882,871千円、利益剰余金が220,562千円、自己株式が5,103,433千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,262,828	38,839	1,044,586	52,346,254	24,643	52,370,897	-	52,370,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	-	28,880	29,380	329,933	359,314	359,314	-
計	51,263,328	38,839	1,073,467	52,375,634	354,576	52,730,211	359,314	52,370,897
セグメント利益 又は損失()	1,953,371	134,738	110,664	1,707,969	98,234	1,806,203	435,030	1,371,173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 435,030千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,068千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	58,131,337	47,720	2,090,998	60,270,056	8,822	60,278,879	-	60,278,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,563	-	31,248	54,811	319,325	374,136	374,136	-
計	58,154,900	47,720	2,122,246	60,324,867	328,147	60,653,015	374,136	60,278,879
セグメント利益 又は損失()	2,511,661	197,840	65,241	2,248,579	202,476	2,451,056	525,516	1,925,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 525,516千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円44銭	33円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	761,429	765,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	761,429	765,645
普通株式の期中平均株式数(株)	25,859,427	23,135,673
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円29銭	32円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	3,957	1,713
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(3,957)	(1,713)
普通株式増加数(株)	5,286	25,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 オプトホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトホールディングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。